

# 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月20日

上場会社名 株式会社 村上開明堂  
 コード番号 7292  
 ( URL http://murakami-kaimeido.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 静岡県  
 )

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 小川 忠彦

氏名 武藤 忠義  
 TEL ( 054 ) 286 - 2161

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 ( 平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	45,322	7.9	296	46.8	647	20.0
16年 3月期	42,015	4.6	557	15.2	809	20.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	61	74.7	4.15	-	0.3	1.9	1.4
16年 3月期	242	91.9	17.96	-	1.2	2.4	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 3百万円 16年 3月期 20百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 13,086,541株 16年 3月期 13,091,361株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	35,298	20,322	57.6	1,552.96
16年 3月期	34,278	20,446	59.6	1,561.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 13,081,619株 16年 3月期 13,089,583株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,641	2,736	582	2,494
16年 3月期	2,467	2,499	302	2,985

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 ( 平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	22,500	300	50
通 期	48,500	1,350	650

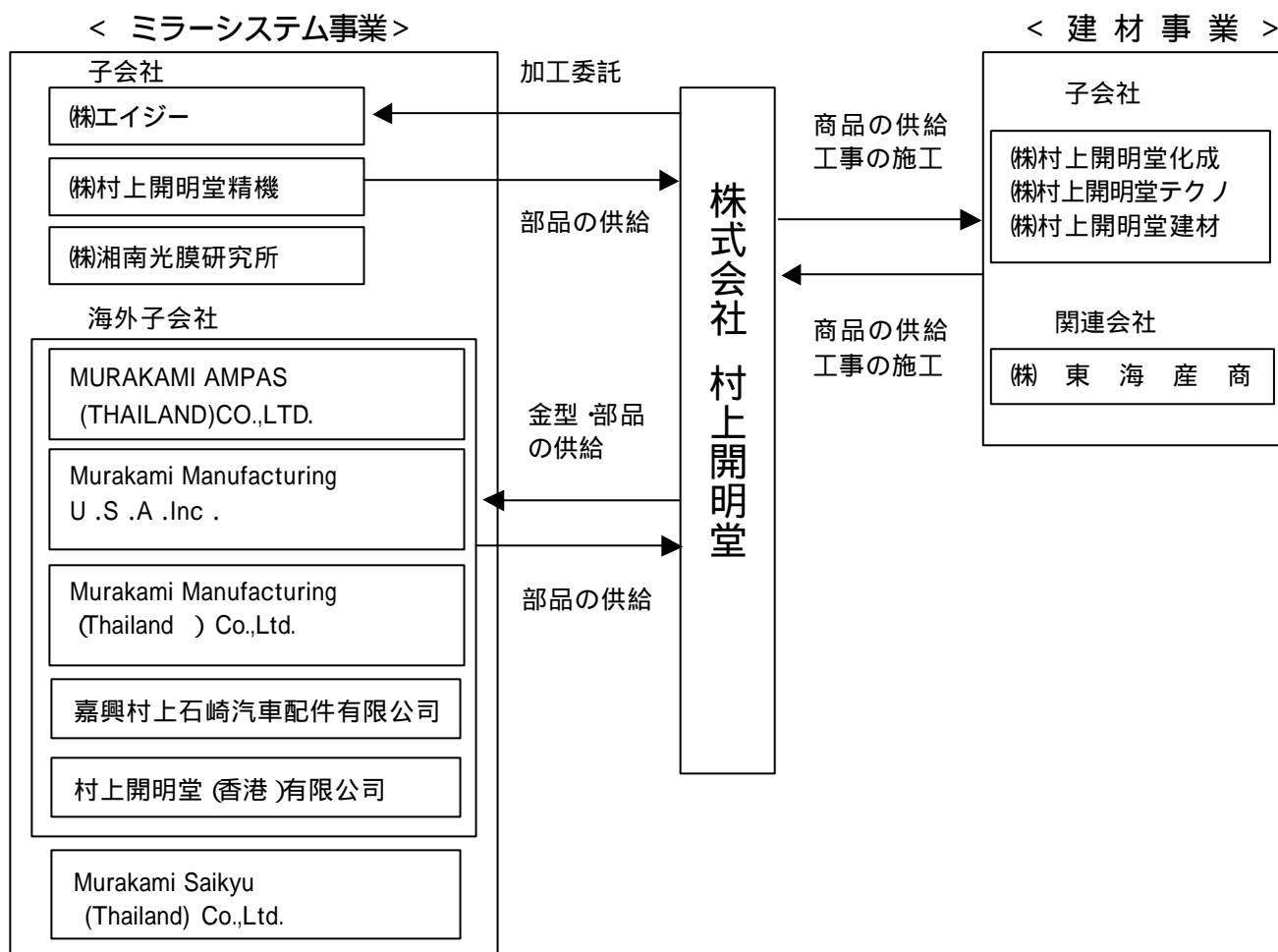
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円69銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容	
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	村上開明堂 (香港) 有限公司	ファインガラスの製造販売	
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.		金型の製造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売				
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売				
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売				
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売				
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売	関連会社	(株)東海産商		ビル用サッシ製作販売
	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売				
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売				
村上開明堂 (香港) 有限公司	バックミラー製造販売					

は持分法適用会社

(注) 前期まで関連会社であった(株)太陽ガラスセンターは清算終了致しました。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

### 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

### 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、自動車用バックミラーに関しましては、自動車業界が推進している世界最適生産・調達の方針に対応可能なグローバルサプライヤーとして、各海外拠点における生産・販売体制の強化、充実を図ってまいります。中でも、北米拠点である「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」における2004年の売上高は、前年比159.6%増と伸長しましたが、利益面においては生産数量拡大に向けたイニシャルコスト負担増や新規製品の立上げロスが重なり、赤字幅が増加いたしました。今後、当拠点の早期収益性改善に向け、当事業部門及び当社の最重点課題として取り組んでまいります。

また、お客様のニーズを先取りした新製品開発や革新的なものづくりのために、技術開発力の強化を図り、開発・設計段階から生産まで一体となった原価企画活動を拡充すると共に、品質確保を企業活動の重要基盤であると位置付け、仕入先も含めた徹底的な品質改善活動を展開してまいります。営業面では、収益性改善の為のお客様との交渉を積極的に進めると同時に、開発提案型の営業活動も継続する事で受注拡大を目指してまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制の強化や薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、技術対応力の強化、品質改善活動の推進、コスト競争力のあるものづくりに努めてまいります。また、客先の海外生産強化に対応すべく、中国拠点での生産活動を強化し、光学薄膜製品の一貫生産体制の確立を図ります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でもコンスタントな収益確保を実現するため、尚一層の付加価値をつけた機能の充実を図ってまいります。最近の空き巣犯罪の増加と、地震によるガラス事故の不安等で、店舗や家庭における防犯・防災意識は高まっており、安全ガラスの需要は伸びております。このような背景の中、本年4月より静岡県内で初めて建築用の防犯・防災ガラスである「合せガラス」(当社オリジナル商品名「まんぼう」)用大型切断機を導入し、オーダーメイドサイズの即納体制を完備いたしました。また、営業面では市場別の組織編成を行い、各市場へ当社製品・商品の浸透を図ってまいります。利益面におきましては、仕入原価の低減や業務の効率化による諸経費の削減、施工効率の向上に努めてまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

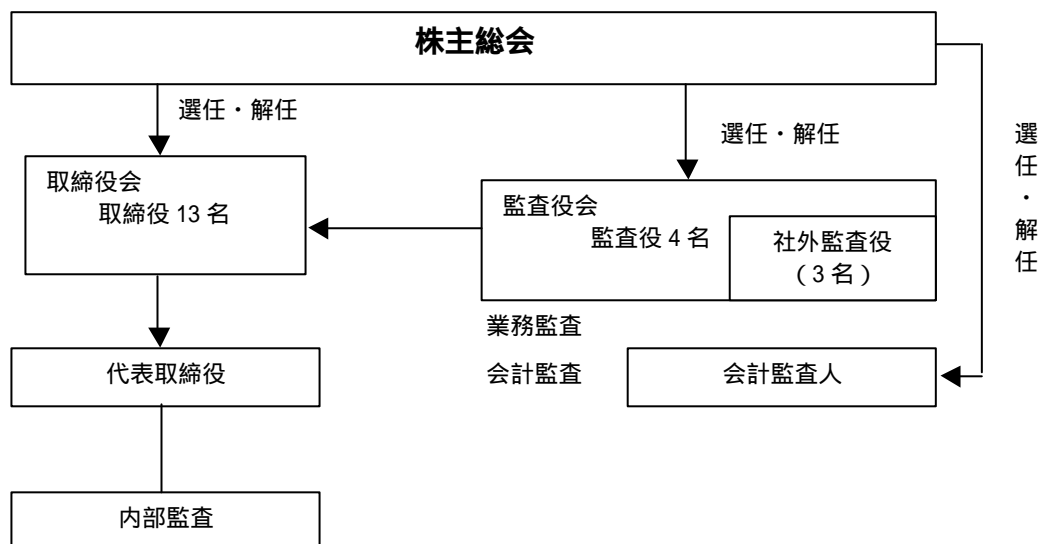
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ.業務執行・監視・内部統制の仕組みは次のとおりです。



ロ. 取締役会は取締役13名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ. 当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。また、法律上定められた機能をもつ監査役に加え内部監査の専門部署である監査室は、順法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

ニ. 会計監査人には中央青山監査法人を選任しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は野川喜久雄、中村寛治であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補4名であります。会計監査人と監査役は定期的に会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

ホ. また経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所および報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的且つ公平な情報開示に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名は当社との間に利害関係を有しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ．平成17年3月期は19回の取締役会を開催しております。

ロ．平成17年3月期は26回の常勤役員会を開催しております。

ハ．個人情報を適正に取り扱うためのルール並びに安全な管理措置を講じることにより個人情報の保護を徹底し、顧客・取引先等との信頼関係の強化を図ることを目的として、「個人情報管理規程」を定め、個人情報保護管理を実践しております。

#### 役員報酬及び監査報酬

イ．役員報酬 177,504千円（取締役 160,411千円、監査役 17,093千円）

ロ．監査報酬 23,500千円（監査契約に基づく監査証明に係る報酬）

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の伸長や設備投資の増加、企業収益の改善等を背景に景気に緩やかな改善の兆しが見えてまいりましたが、下半期に入り、輸出の減速、原油価格や原材料価格の高騰により先行きに不透明感が出てまいりました。また、失業率に若干の改善が見られるものの、所得環境や年金問題等の将来に対する不安感から個人消費も低迷を続けており、本格的な景気回復には至りませんでした。このような景況の中であって、当グループは懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

##### ミラーシステム事業

自動車業界における国内販売は、普通乗用車、軽乗用車が好調に推移し前年を上回ったものの、小型乗用車が前年割れとなったことが響き、新車販売台数は3年ぶりに前年を下回りました。一方、輸出は北米向けが前年を僅かに下回りましたが、欧州及び中南米向けが増加したことなどにより、3年連続で前年を上回りました。その結果、国内生産台数は、国内販売の減少を輸出で補う形となり、前年比2.5%増の1,061万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車用バックミラーは、国内におきましては、ターンランプ付ドアミラー、カメラ付ドアミラー等の高付加価値商品の販売や用品向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年実績を上回ることができました。また、海外拠点の売上高も順調に推移しており、中でも北米拠点である「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」では、新規顧客への販売数量が増加したことなどにより、売上高は前期比159.6%増と伸長しております。

オプトロニクス関連分野では、IT・デジタル製品の市場が拡大する中、リアプロジェクションTV、プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品の販売が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。なお、本年1月より、世界初の製品として自動車メーターに用いられる調光ガラス(ECD)の納入を開始しております。

この結果、当事業の売上高は38,553百万円(前期比9.7%増)となりました。一方、利益面につきましては、「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」における生産数量拡大に向けたイニシャルコスト負担増や新規製品の立上げロスが重なり赤字幅が増加したことが響き、営業利益は487百万円(前期比43.2%減)となりました。

##### 建材事業

建設業界では、新設住宅着工戸数は持家の減少を分譲住宅がカバーし、前年並みの状況でありました。また、ビル関連では民間設備投資は回復基調であります。公共事業は抑制策が継続しています。

このような状況の中で、ガラス・サッシの卸販売と工事を中心とした部門では、商品販売では、安全・断熱性能の高い機能ガラスの拡販や、住宅資材のアイテム拡大の一環として住宅設備機器の拡販等に注力してきました。また、工事においては施工品質の向上を目指して営業展開をしてまいりました結果、売上高は前年並み、営業損失は4百万円(前期 営業損失113百万円)となりました。

以上の結果、当期の売上高は45,322百万円(前期比7.9%増)となりました。

利益につきましては、経常利益は647百万円(前期比20.0%減)、当期純利益は、61百万円(前期比74.7%減)となりました。

##### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の不安定さや低迷する株式市場、国内のいまだ高い失業率、原油価格の高騰などを背景として、先行きは依然として予断を許さない局面であると考えられます。

このような状況の中で、当グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、

売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高 48,500 百万円（前期比 7.0%増）、経常利益 1,350 百万円（前期比 108.4%増）、当期純利益 650 百万円（前期比 961.2%増）を見込んでおります。

## （２）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して491百万円(16.5%)減少し、当連結会計年度末には2,494百万円となりました。

当期の連結キャッシュフローの状況につきましては次の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,641百万円(前連結会計年度比33.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益621百万円、減価償却費2,451百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,736百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得2,775百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、582百万円(前連結会計年度資金の減少302百万円)となりました。これは、主に、長期及び短期借入金による収入925百万円、長期及び短期借入金の返済232百万円、親会社による配当金の支払104百万円によるものであります。

## （３）事業等のリスク

### 自動車業界の動向

当グループ総売上のうち、約 8 割強は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかに抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

### 技術変化への対応について

当グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取組中であります。

### 海外展開について

当グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行

うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しております。今後においては、更なる需要拡大が見込まれる米国子会社の生産・供給体制強化を実施すべく、先行投資を行なっておりますので、米国子会社の需給動向を含めた損益見通しが当グループの業績に与える影響は増加する可能性があります。

## 4.連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		15,391	43.6	14,862	43.4	529
現金及び預金		2,523		3,013		
受取手形及び売掛金		9,196		8,527		
たな卸資産		2,737		2,437		
繰延税金資産		474		459		
その他		521		477		
貸倒引当金		61		53		
固定資産		19,907	56.4	19,416	56.6	490
有形固定資産		14,403	40.8	14,148	41.3	255
建物及び構築物		3,000		2,784		
機械装置及び運搬具		4,280		4,385		
工具器具及び備品		1,775		1,645		
土地		5,111		5,115		
建設仮勘定		235		218		
無形固定資産		803	2.3	726	2.1	77
投資その他の資産		4,699	13.3	4,542	13.2	157
投資有価証券		3,441		3,234		
長期貸付金		1		-		
繰延税金資産		705		634		
その他		613		751		
貸倒引当金		61		77		
資産合計		35,298	100.0	34,278	100.0	1,019
(負債の部)						
流動負債		10,853	30.7	10,183	29.7	670
支払手形及び買掛金		6,670		6,913		
短期借入金		1,145		583		
未払法人税等		369		290		
製品補償引当金		278		318		
賞与引当金		622		621		
その他		1,767		1,456		
固定負債		3,694	10.5	3,443	10.0	251
長期借入金		508		363		
退職給付引当金		2,046		2,022		
役員退職慰労引当金		782		742		
その他		357		314		
負債合計		14,548	41.2	13,626	39.8	922
(少数株主持分)						
少数株主持分		428	1.2	206	0.6	222
(資本の部)						
資本金		3,165	9.0	3,165	9.2	-
資本剰余金		3,528	10.0	3,528	10.3	-
利益剰余金		12,690	36.0	12,771	37.3	81
その他有価証券評価差額金		1,202	3.4	1,173	3.4	28
為替換算調整勘定		253	0.7	187	0.5	65
自己株式		10	0.0	5	0.0	5
資本合計		20,322	57.6	20,446	59.6	124
負債、少数株主持分及び資本合計		35,298	100.0	34,278	100.0	1,019

## 5.連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		45,322	100.0	42,015	100.0	3,307
売上原価		40,223	88.8	37,069	88.2	3,154
売上総利益		5,098	11.3	4,945	11.8	152
販売費及び一般管理費		4,802	10.6	4,388	10.5	413
営業利益		296	0.7	557	1.3	260
営業外収益		529	1.2	378	0.9	150
受取利息及び配当金		33		41		
受取地代及び家賃		117		128		
持分法による投資利益		3		20		
その他		374		188		
営業外費用		177	0.4	126	0.3	51
支払利息		61		50		
貸与資産費用		34		26		
その他		81		49		
経常利益		647	1.4	809	1.9	161
特別損失		26	0.1	65	0.2	38
固定資産処分損		26		65		
税金等調整前当期純利益		621	1.4	744	1.8	123
法人税、住民税及び事業税		590	1.3	533	1.3	56
法人税等調整額		105	0.2	92	0.2	13
少数株主利益(控除)		75	0.2	60	0.1	14
当期純利益		61	0.1	242	0.6	180

## 6.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,528		3,528
資本剰余金期末残高			3,528		3,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,771		12,641
利益剰余金増加高					
当期純利益		61	61	242	242
利益剰余金減少高					
配当金		104		104	
取締役賞与		7		7	
連結子会社増加に伴う減少高		31	142	-	111
利益剰余金期末残高			12,690		12,771

## 7.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		621	744
減価償却費		2,451	2,256
連結調整勘定償却額		10	10
持分法による投資利益		3	20
退職給付引当金の増加額		23	28
役員退職慰労引当金の増減額		39	100
製品補償引当金の減少額		40	94
賞与引当金の増加額		1	27
貸倒引当金の増減額		7	17
受取利息及び受取配当金		33	41
支払利息		61	50
為替差益		2	-
投資有価証券売却益		116	28
投資有価証券評価損		20	-
有形固定資産処分損		96	119
売上債権の増加額		655	243
たな卸資産の増加額		300	208
その他資産の増減額		155	101
仕入債務の増減額		252	450
その他負債の増減額		158	34
役員賞与支払額		7	7
小計		2,221	2,823
利息及び配当金の受取額		33	42
利息の支払額		61	50
法人税等の支払額		552	348
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,641	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7	11
定期預金の払戻による収入		6	0
投資有価証券の売却による収入		138	51
有形固定資産の取得による支出		2,515	2,032
有形固定資産の売却による収入		139	66
無形固定資産の取得による支出		259	533
投資有価証券の取得による支出		200	98
その他投資に係る支出		32	86
その他投資に係る収入		3	144
貸付金の返済による収入		9	-
貸付金の貸付による支出		17	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,736	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		508	74
短期借入金の返済による支出		208	137
長期借入れによる収入		416	-
長期借入金の返済による支出		23	133
自己株式の取得による支出		5	1
親会社による配当金の支払額		104	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		582	302
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	43
現金及び現金同等物の減少額		515	377
現金及び現金同等物の期首残高		2,985	3,363
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		23	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,494	2,985

## (連結財務諸表作成のための基本となる事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 10社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、  
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、  
(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.  
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.  
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.  
嘉興村上石崎汽车配件有限公司

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

村上開明堂(香港)有限公司

Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

上記2社については小規模で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商  
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 村上開明堂(香港)有限公司  
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外致しました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 ..... 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ..... 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 連結貸借対照表の注記

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,814 百万円	20,999 百万円
2. 保証債務	45 百万円	1 百万円
3. 自己株式	18,381 株	10,417 株
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券(株式)	415 百万円	214 百万円
出資金	- 百万円	150 百万円
5. 担保に供している資産		
投資有価証券	113 百万円	112 百万円

## 連結損益計算書の注記

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	508 百万円	546 百万円

## 連結キャッシュフロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	2,523 百万円	3,013 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28 百万円	27 百万円
現金及び現金同等物	2,494 百万円	2,985 百万円

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	83 百万円	91 百万円
	工具器具及び備品	300 百万円	466 百万円
	その他	24 百万円	29 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	54 百万円	49 百万円
	工具器具及び備品	157 百万円	257 百万円
	その他	15 百万円	13 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	28 百万円	41 百万円
	工具器具及び備品	142 百万円	208 百万円
	その他	9 百万円	15 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	76 百万円	107 百万円
<u>1 年超</u>	<u>104 百万円</u>	<u>157 百万円</u>
合計	181 百万円	265 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111 百万円	134 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	134 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年以内	8 百万円	4 百万円
<u>1 年超</u>	<u>49 百万円</u>	<u>27 百万円</u>
合計	58 百万円	32 百万円

## 退職給付の注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務 (内訳)	3,708 百万円	3,690 百万円
未認識数理計算上の差異	260 百万円	318 百万円
年金資産	1,401 百万円	1,349 百万円
退職給付引当金	2,046 百万円	2,022 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	246 百万円	248 百万円
利息費用	73 百万円	86 百万円
期待運用収益	26 百万円	29 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38 百万円	30 百万円
退職給付費用	331 百万円	335 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生  
の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま  
す。)

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	793 百万円	750 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	315 百万円	299 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	112 百万円	128 百万円
減価償却損金算入限度超過額	276 百万円	246 百万円
繰越欠損金	73 百万円	103 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	251 百万円	249 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	28 百万円	33 百万円
その他	225 百万円	187 百万円
繰延税金資産小計	2,076 百万円	1,998 百万円
評価性引当額	82 百万円	109 百万円
繰延税金資産合計	1,994 百万円	1,888 百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	813 百万円	794 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	814 百万円	794 百万円
繰延税金資産の純額	1,180 百万円	1,093 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の項目別内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割額	2.2 %	1.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 %	5.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	1.5 %
連結子会社の未認識税務損益	33.1 %	19.0 %
法人税額特別控除	5.8 %	8.8 %
その他	2.3 %	1.2 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	78.0 %	59.3 %

## 8. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,553	6,769	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	309	310	(310)	-
計	38,553	7,079	45,633	(310)	45,322
営業費用	38,066	7,083	45,150	(124)	45,026
営業利益又は営業損失( )	487	4	482	(186)	296
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,800	3,461	29,261	6,037	35,298
減価償却費	2,356	27	2,383	67	2,451
資本的支出	2,856	74	2,930	30	2,960

前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,145	6,869	42,015	-	42,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	237	238	(238)	-
計	35,145	7,107	42,253	(238)	42,015
営業費用	34,287	7,220	41,508	(50)	41,457
営業利益又は営業損失( )	858	113	745	(188)	557
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,716	3,563	27,279	6,999	34,278
減価償却費	2,176	25	2,201	54	2,256
資本的支出	2,585	23	2,608	64	2,672

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業 …… 自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業 …… 板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 215 百万円、当連結会計年度 212 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,028 百万円、当連結会計年度 6,076 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等ではありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,214	4,108	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,786	772	2,559	(2,559)	-
計	43,001	4,880	47,881	(2,559)	45,322
営業費用	42,134	5,271	47,405	(2,379)	45,026
営業利益又は営業損失( )	866	390	475	(179)	296
資産	26,557	5,088	31,645	3,652	35,298

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2.日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

日本以外：タイ、米国、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,076百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が何れも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,815	1,918	361	5,095
連結売上高(百万円)	-	-	-	45,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2%	4.2%	0.8%	11.2%

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ

(3)その他の地域……イギリス

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 9.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		38,352	34,984	9.6
建材事業		460	443	3.8
合計		38,813	35,428	9.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### a. 製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ミラーシステム事業		39,089	3,198	34,999	2,412	11.7
建材事業		446	6	442	21	1.1	70.0
合計		39,536	3,205	35,441	2,434	11.6	31.7

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	建材事業		3,071	1,136	3,501	1,419	12.3

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		38,553	35,145	9.7
建材事業		6,769	6,869	1.5
合計		45,322	42,015	7.9

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## 10. 有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券 その他	994	3,010	2,015
	小計	994	3,010	2,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券 その他	12	12	
	小計	12	12	
合計		1,007	3,022	2,015

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138	116	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2
計	2

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券 その他	956	2,935	1,978
	小計	956	2,935	1,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券 その他	92	81	10
	小計	92	81	10
合計		1,049	3,017	1,967

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	28	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2
計	2

### 11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

### 12. 関連当事者との取引

該当事項はありません。